

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

この文書は、里兆法律事務所（LeeZhao Law Office）の登録商標であり、その複製、転載、または他の方法での公開は、里兆法律事務所の事前の書面許可なくしてはなりません。

Issue 981・2026/08/11～2026/08/17

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院关于修改和废止部分行政法规的决定 2
- 中国人民银行、国家外汇管理局关于跨国公司本外币跨境资金集中运营业务有关事宜的通知..... 2
- 公安部发布《公安机关网络空间安全监督检查办法》..... 3
- 财政部等四部门关于集成电路企业、工业母机企业非货币性资产交换企业所得税政策的公告..... 3
- 上海市商务委员会等七部门关于印发《上海市国家服务贸易创新发展示范区建设方案》的通知..... 4
- 广东省人民政府关于调整我省最低工资标准的通知..... 4

二、最新资讯

- 最高人民法院发布七件商业特许经营纠纷典型案例..... 5
- 国家互联网信息办公室公布个人信息保护政策法规问答（2026 年 8 月）..... 6

三、里兆解读

- 关于国务院对外投资新规的解读（连载之二 / 共二篇）..... 6

四、近期热点话题..... 9

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 行政法規の改廃に関する国務院による決定.... 2
- 多国籍企業の人民元・外貨によるクロスボーダーの資金集中運營業務に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知..... 2
- 公安部「サイバー空間のセキュリティに対する公安機関による監督検査弁法」を公布..... 3
- 集積回路企業、産業機械企業の非貨幣性資産交換に係る企業所得税政策に関する財政部など 4 部門による公告..... 3
- 「上海市国家サービス貿易イノベーション発展モデル区建設方案」公布に関する上海市商務委員会など 7 部門による通知..... 4
- 広東省の最低賃金基準調整に関する広東省人民政府による通知..... 4

二、新着情報

- 最高人民法院が、フランチャイズ経営紛争の代表的事例 7 件を公表..... 5
- 国家インターネット情報事務室が、個人情報保護政策法令に関する Q & A を公表した（2026 年 8 月）..... 6

三、里兆解説

- 国務院の対外投資新規定に関する解説（連載 その二、全二回）..... 6

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 国务院关于修改和废止部分行政法规的决定

【发布单位】国务院
【发布文号】国务院令 第 843 号
【发布日期】2026-08-13
【实施日期】2026-08-15
【内容提要】为贯彻落实《生态环境法典》，国务院对涉及的行政法规进行了清理，对 12 部行政法规的部分条款予以修改（主要涉及法律责任等），对 3 部行政法规予以废止。
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202608/content_7077980.htm

● 中国人民银行、国家外汇管理局关于跨国公司本外币跨境资金集中运营业务有关事项的通知

【发布单位】中国人民银行、国家外汇管理局
【发布文号】银发〔2026〕163 号
【发布日期】2026-08-14
【实施日期】2026-09-14
【内容提要】中国人民银行、国家外汇管理局决定在全国范围内推广跨国公司本外币跨境资金集中运营业务。主要内容包括：

定义
- 跨国公司本外币跨境资金集中运营业务（以下简称资金池业务），是指跨国公司根据自身经营和管理需要，集中运营管理境内外本外币资金，开展资金归集和余缺调剂、经常项目资金集中收付和轧差净额结算等业务。 - 成员企业，是指参与资金池业务，在跨国公司内部存在直接或间接持股关系，或者与主办企业属同一母公司控股的各家境内外公司及其分公司。 - 跨国公司指定一家具有独立法人资格的境内成员企业作为主办企业，由其负责履行主体业务备案、实施、数据报送、情况反馈等职责。
在更大范围内支持中小规模跨国公司开展业务
- 将跨国公司本外币跨境资金集中运营试点政策推广至全国。 - 主办企业注册在自由贸易试验区内的，开展资金池业务的门槛可进一步降低。
便利跨国公司归集调拨本外币跨境资金
集中成员企业外债和境外放款额度，允许跨

一、最新中国法令

● 行政法规的改废に関する国务院による決定

【発布機関】国务院
【発布番号】国务院令 第 843 号
【発布日】2026-08-13
【実施日】2026-08-15
【概要】「生態環境法典」を厳格に運用するため、国务院は関連する行政法規を見直し、12 本の行政法規の一部条項（主に法的責任に関する規定を含む）を改正するとともに、3 本の行政法規を廃止した。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202608/content_7077980.htm

● 多国籍企業の人民元・外貨によるクロスボーダーの資金集中運営業務に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知

【発布機関】中国人民銀行、国家外貨管理局
【発布番号】銀発〔2026〕163 号
【発布日】2026-08-14
【実施日】2026-09-14
【概要】中国人民銀行及び国家外貨管理局は、多国籍企業の人民元・外貨によるクロスボーダー資金集中運営業務を全国規模で展開することを決定した。主な内容は以下のとおり。

定義
- 多国籍企業の人民元・外貨によるクロスボーダーの資金集中運営業務（以下「資金プーリング業務」という）とは、多国籍企業において経営・管理上の必要性に応じて、中国国内・外の人民元・外貨建ての資金を一元管理し、資金の過不足を調整し、經常項目に係る資金の集中受け払い、ネットティング決済等を行う業務をいう。 - メンバー企業とは、資金プーリング業務に参加し、多国籍企業内で直接又は間接の持分保有関係にある、若しくは幹事企業と同一の親会社による持分支配下にある中国国内・外の各社及びその分公司を指す。 - 多国籍企業は、独立した法人格を有する中国国内のメンバー企業を幹事企業として指定し、当該幹事企業に主体業務の届出、実施、データ報告、状況報告等の責務を担わせる。
中小規模多国籍企業に対する支援拡充
- 多国籍企業の人民元・外貨によるクロスボーダー資金集中運営の試行政策を全国に拡大する。 - 幹事企業が自由貿易試験区内に登録されている場合は、資金プーリング業務展開のための要件がさらに緩和される。
多国籍企業による人民元・外貨によるクロスボーダー資金の集約・配分の円滑化
多国籍企業はメンバー各社の対外債務枠と海

国公司自主决定归集比例，使用同一账户管理本外币资金，实现集团层面统筹调配、成员企业层面灵活使用，鼓励优先使用本币开展业务。
简化业务备案登记流程 由主办企业所在地国家外汇局分局“一个窗口”对外，进行业务备案登记，部分变更登记交由合作银行办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/2026081411081241742/index.html>

外貨付粋を集約し、資金の集約比率を自主的に決定することが可能であり、単一口座で人民元・外貨建て資金を一体的に管理し、グループ全体での資金配分ならびにメンバー各社による柔軟な資金利用が可能となる。また、人民元を業務において優先的に利用することを推奨する。
業務の届出・登記手続きの簡素化 幹事企業所在地の国家外貨管理局分局が「ワンストップ窓口」として届出・登記を処理し、一部の変更登記は取引銀行に委任する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/2026081411081241742/index.html>

● 公安部发布《公安机关网络空间安全监督检查办法》

【发布单位】公安部
【发布文号】公安部令第 176 号
【发布日期】2026-08-07
【实施日期】2026-10-01
【内容提要】该办法适用于公安机关依法对网络运营者、数据处理者、个人信息处理者等履行法律法规规定的网络安全、数据安全、信息安全义务情况开展的监督检查。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.mps.gov.cn/n6557558/c10576497/content.html>

● 公安部「サイバー空間のセキュリティに対する公安機関による監督検査弁法」を公布

【発布機関】公安部
【発布番号】公安部令第 176 号
【発 布 日】2026-08-07
【実 施 日】2026-10-01
【概 要】本弁法は、公安機関が法に依拠し、ネットワーク運営者、データ処理者、個人情報処理者等による法令所定のサイバーセキュリティ、データセキュリティ及び情報セキュリティ義務の履行状況に対して実施する監督検査に適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.mps.gov.cn/n6557558/c10576497/content.html>

● 财政部等四部门关于集成电路企业、工业母机企业非货币性资产交换企业所得税政策的公告

【发布单位】财政部等四部门
【发布文号】财政部等四部门公告 2026 年第 23 号
【发布日期】2026-07-31
【实施期间】2026-01-01 至 2028-12-31
【内容提要】集成电路企业、工业母机企业在 2026 年 01 月 01 日至 2028 年 12 月 31 日期间发生非货币性资产交换，按规定确认的非货币性资产交换所得，可在不超过 5 年期限内分期均匀计入相应年度的应纳税所得额，按现行政策规定计算缴纳企业所得税；企业进行非货币性资产交换所发生的损失，不得分期确认。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfqk/c102416/c5251766/content.html>

● 集積回路企業、産業機械企業の非貨幣性資産交換に係る企業所得税政策に関する財政部など 4 部門による公告

【発布機関】財政部など 4 部門
【発布番号】財政部など 4 部門公告 2026 年第 23 号
【発 布 日】2026-07-31
【実施期間】2026-01-01 から 2028-12-31
【概 要】集積回路企業及び産業機械企業が 2026 年 1 月 1 日から 2028 年 12 月 31 日までの間に非貨幣性資産交換を行ったとき、規定に基づき認識された非貨幣性資産交換の所得は、5 年を超えない範囲で該当年度の課税所得額に均等に按分して計上し、現行の政策規定に従い、企業所得税を算定・納付することができる。なお、非貨幣性資産交換に伴う損失については、分割して認識してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfqk/c102416/c5251766/content.html>

● 上海市商务委员会等七部门关于印发《上海市国家服务贸易创新发展示范区建设方案》的通知

【发布单位】上海市商务委员会等七部门

【发布日期】2026-08-10

【内容提要】该方案提出若干重点任务，包括：

- 重点提升运输、商业、旅行、数字等重点领域。
- 推动集成电路、生物医药、人工智能、飞机、新能源汽车、数据、金融保险及文化服务贸易等新业态新模式发展。
- 鼓励跨国公司地区总部提升能级。鼓励具有国际国内供应链组织能力的企业设立全球供应链管理中心。
- 在上海市实施数据出境负面清单，便利人才、资金和技术跨境流动。
- 对来沪外籍高层次人才、外籍高级管理人员、外籍高级技术人才以及来沪从事经贸活动人员，为其本人和家属提供出入境便利、停居留便利。
- 商业银行在充分展业的基础上，对单笔等值 5 万美元以下（含）的服务贸易外汇收支业务，原则上可不审核交易单证。
- 支持上海仲裁协会和相关行业商协会制定并公开发布临时仲裁规则，供当事人约定适用。鼓励境外知名仲裁及争议解决机构设立业务机构，支持上海仲裁机构在境外设立分支机构。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfgtzcwj/20260810/...>

● 「上海市国家サービス貿易イノベーション発展モデル区建設方案」公布に関する上海市商務委員会など 7 部門による通知

【発布機関】上海市商務委員会など 7 部門

【発布日】2026-08-10

【概要】本方案は、以下の重点任务を掲げている。

- 運輸、商業、観光、デジタル等重点分野の高度化を推進する。
- 集積回路、バイオ医薬、人工知能、航空機、新エネルギー車、データ、金融保険及び文化サービス貿易等における新業態・スキームの発展を促進する。
- 多国籍企業の地区本部の機能向上を推進する。国際的・国内的なサプライチェーン統括能力を有する企業によるグローバル・サプライチェーン管理センターの設置を促進する。
- 上海市においてデータ越境移転ネガティブリスト制度を実施し、人材・資金・技術の越境移転の利便性を向上させる。
- 上海における外国籍の高度人材、高級管理職、高度技術人材及び上海において経済貿易活動を行う者について、本人及びその家族の出入国・滞在・居住における利便性を向上させる。
- 商業銀行は、入念にデューデリジェンスを行った上で、1 件あたり 5 万米ドル相当以下（5 万米ドルを含む）のサービス貿易に係る外貨収支業務について、原則として取引証書類の審査を省略することができる。
- 上海仲裁協会及び関連する業界団体・商工会によるアドホック仲裁規則の策定・公布を推進し、当事者が約定により当該規則を適用することを認める。また、海外の著名な仲裁及び紛争解決機関による業務拠点の設置を促進するとともに、上海の仲裁機関による海外支部の設置を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfgtzcwj/20260810/...>

● 广东省人民政府关于调整我省最低工资标准的通知

【发布单位】广东省人民政府

【发布文号】粤府函〔2026〕188 号

【发布日期】2026-08-13

【内容提要】从 2026 年 09 月 01 日起，广东省最低工资标准调整如下：

类别	月最低工资标准 (元/月)	非全日制小时 最低工资标准 (元/小时)	适用地区
一类	2680	25.4	广州
	2700		深圳
二类	2300	21.9	珠海、佛山、 东莞、中山

● 広東省の最低賃金基準調整に関する広東省人民政府による通知

【発布機関】広東省人民政府

【発布番号】粤府函〔2026〕188 号

【発布日】2026-08-13

【概要】2026 年 9 月 1 日から、広東省の最低賃金基準は下記の通り調整する。

類別	月あたりの 最低賃金基準 (元/月)	非全日制 1 時間あ たりの最低賃金基準 (元/時間)	対象地区
一類	2680	25.4	広州
	2700		深セン
二類	2300	21.9	珠海、佛山、 東莞、中山

三类	2040	20.2	汕头、韶关、河源、梅州、惠州、汕尾、江门、阳江、湛江、茂名、肇庆、清远、潮州、揭阳、云浮
----	------	------	--

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfh/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 最高人民法院发布七件商业特许经营纠纷典型案例

日前，最高人民法院公布商业特许经营典型案例，共七件，涵盖民事、行政与刑事案件。案例明确：

- 判断特许经营合同性质应采取实质性认定原则，应审查合同整体权利义务及经营资源、统一模式、付费等实质特征。
- 被特许人可在未实际利用经营资源的合理期限内行使法定单方解除权（“冷静期”制度）。限制该权利的未提示格式条款无效。
- 非企业主体作为特许人签订的特许经营合同无效。
- 特许人编造经营数据误导被特许人签订合同构成欺诈，可撤销合同。
- 特许人备案资格被撤销、履约能力明显下降并影响合同目的实现的，可解除合同。
- 从事特许经营活动应当具备特许经营条件并依法备案，未满足规定条件开展特许经营可受行政处罚。
- 无资质、无经营资源而以虚假招商骗取加盟费的，构成合同诈骗罪。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 14 日编写）

三类	2040	20.2	汕頭、韶關、河源、梅州、惠州、汕尾、江門、陽江、湛江、茂名、肇慶、清遠、潮州、揭陽、雲浮
----	------	------	--

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfh/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 最高人民法院が、フランチャイズ経営紛争の代表的事例 7 件を公表

先頃、最高人民法院は、フランチャイズ経営の代表的事例 7 件（民事、行政、刑事事件が含まれる）を公表した。本事例により以下の点が明確化されている。

- フランチャイズ契約の性質を判断するにあたっては実質的認定原則を適用し、契約全体の権利義務のほか、経営資源、統一的なスキーム、対価の支払いといった実質的特徴を審査する必要がある。
- フランチャイジーは、経営資源を現に利用していない相当の期間内に、法定の一方的解除権を行使することができる（いわゆる「クーリングオフ制度」）。当該権利を制限する定型約款であって、その旨を相手方に注意喚起されていないものは、無効となる。
- 企業以外の者がフランチャイザーとして締結したフランチャイズ契約は、無効となる。
- フランチャイザーが経営データを捏造してフランチャイジーを欺罔し、契約を締結させた場合には詐欺に該当し、当該契約を取り消すことができる。
- フランチャイザーの届出資格が取り消された場合、又は契約目的の達成に影響を及ぼすほどに履行能力が著しく低下した場合には、契約を解除することができる。
- フランチャイズ経営を行うには、当該経営に係る要件を備え、法に依拠し届出を行わなければならない。規定の要件を満たさずにフランチャイズ経営を実施した場合には、行政処分を受けることとなる。
- 資格も経営資源も有しないにもかかわらず、虚偽の加盟店募集により加盟料を詐取した場合は、契約詐欺罪に該当する。

（里兆法律事務所が、2026 年 8 月 14 日付で作成）

● 国家互联网信息办公室公布个人信息保护政策法规问答（2026 年 8 月）

日前，国家互联网信息办公室公布个人信息保护政策法规问答（2026 年 8 月）。问答明确：

- 处理个人自行公开或其他合法公开的个人
信息应在合理范围内，个人明确拒绝的
除外；对个人权益有重大影响的，应取得
个人同意。
- 《个人信息保护合规审计指引》列举了
“向已公开邮箱、手机号发送无关商业信
息”，“利用已公开的个人信息实施网暴或
传播谣言、虚假信息”，以及“收集、留
存或处理已公开个人信息的规模、时间或
使用目的超出合理范围”等违规情形。
- 列明导致个人信息泄露的常见原因：个人
信息明文存储和传输，未采取适当的加
密、去标识化等安全技术措施；存储个人
信息的信息系统、数据库等未采取有效安
全措施，如使用弱口令、无登录验证措施；
可通过互联网访问的数据接口未采取有
效的身份验证措施；互联网网页面上包
含网站关联的信息系统、数据库的登录账
号与口令等。
- 重申个人信息分类管理、采取加密或去标
识化等措施、合理确定个人信息处理的权
限控制、定期进行从业人员培训、制定并
组织实施个人信息安全事件应急预案等
措施。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 14 日编写）

● 国家インターネット情報事務局が、個人情報保護政策法令に関する Q&A を公表した(2026 年 8 月)

先頃、国家インターネット情報事務局は、個人情報保護政策法令に関する Q&A(2026 年 8 月)を公表した。下記の点が明確にされている。

- 本人が自ら公開した個人情報その他適法に
公開された個人情報の取扱いは、合理的な
範囲内で行うことが可能である。但し、本人
が個人情報の取扱いを明確に拒否している
場合は、この限りでない。本人の権益に重
大な影響を及ぼす場合については、本人の
同意を得なければならない。
- 「個人情報保護コンプライアンス監査のガイ
ドライン」において、「公開済みのメールアドレ
スや電話番号に無関係な商業情報を送信
する」「公開済みの個人情報を利用しネット
上の暴力行為を実施する、またはデマ・虚偽
情報の拡散を行う」「公開済みの個人情報
の収集・保存・処理の規模、期間、又は利
用目的が合理的な範囲を超えている」等が
違法状況として列举されている。
- 個人情報漏洩の主な原因として、個人情
報が暗号化などの措置がとられないままの状
態で保存・送信されたこと、および適切な暗
号化・非特定化等の技術的保護措置の不
備、個人情報が保存されている情報システ
ム、データベースなどにおいて、有効な安全
措置が講じられていないこと（脆弱なパソ
ードの使用、ログイン認証の欠如等）、イン
ターネットからアクセス可能なデータインター
フェースに有効な本人確認措置が講じられて
いないこと、ウェブページに当該サイトに関
連する情報システムやデータベースのログイン
アカウント及びパスワードが含まれている
などの状況が挙げられている。
- 個人情報の分類管理、暗号化・非特定化
措置などの実施、個人情報処理における権
限管理の合理的な設定、従業員への定期
的な研修の実施、個人情報セキュリティイン
シデント発生時の緊急対応など措置の策定
及び実施等の重要性が再度言及されている。

（里兆法律事務所が、2026 年 8 月 14 日付で作成）

三、里兆解读

● 关于国务院对外投资新规的解读（连载之二/共二篇）

在第 980 期《里兆法律资讯》中，我们从新规“将间接投资纳入法定监管范围”和“将境内居民个人纳入对外投资监管体系”角度进行了解读，接下来我们继续从“确立境外投资国家安全审查制度”和“将出口管制要求嵌入对外投资全过程”两方面进行解读，并提出“对外投资的合规建议”。

三、里兆解説

● 国務院の対外投資新規定に関する解説（連載その二、全二回）

第 980 期《里兆法律情報》において、「新規定は間接投資を法定の監督管理範囲に明確に含める」および「新規定は国内居住者個人を対外投資の監督管理体系に組み入れる」について解説した。以下では「海外投資に関する国家安全審査制度の確立」および「輸出管理の要件を対外投資の全プロセスに組み込む」という 2

つの方面から解説し、あわせて「対外投資に関するコンプライアンス上の助言」を行う。

三、確立境外投資国家安全審査制度

关于跨境投资的安全审查制度，我国早在 2020 年 12 月便发布了《外商投资安全审查办法》。该办法依据《外商投资法》等相关法律，对影响或可能影响国家安全的外商投资（外资入境）进行安全审查。但长期以来，安全审查制度主要聚焦于“外资入境”这一方向。对于中国资本出海是否需要进行安全审查，此前并无行政法规层面的明确规定。发改委 11 号令下，国家安全因素虽然已是项目核准备案的重要审查因素，但并未形成独立的制度体系。

新规第 15 条填补了这一空白，首次在行政法规层面明确：“国家健全境外投资安全审查制度，国务院投资主管部门、商务主管部门会同国务院其他有关部门对影响或者可能影响国家安全的境外投资及相关资产、权益等的转让、处分进行安全审查。”这一条款体现了两项重要变化：

一是将安全审查从核准备案的附属考量上升为独立制度。投资者在完成核准备案手续之外，还需单独评估是否可能触发境外投资安全审查。

二是审查对象覆盖投资的全生命周期。第 15 条明确将“相关资产、权益等的转让、处分”纳入审查范围，不仅投资“进入”环节受约束，后续的股权转让、资产出售、退出安排等“退出”环节同样受到约束。

违反安全审查将面临相应的法律责任。根据新规第 28 条，拒不配合境外投资安全审查、提供虚假材料或者隐瞒有关信息、不遵守安全审查决定的，由国务院有关部门责令改正，没收违法所得，处以罚款；危害国家安全的，责令其采取必要措施消除对国家安全的影响，可以禁止其在 1 年以上 3 年以下的期限内从事对外投资活动；已经投资的，可以责令其停止该投资活动，限期处分股份、资产。此外，有关安全审查的具体申报标准与审查程序尚待配套规则明确——参照外商投资安全审查经验及近年监管取向，对外提供技术、数据是否可能影响国家安全，预计将是审查重点。

四、将出口管制要求嵌入对外投资全过程

新规第 13 条对对外投资中的出口管制问题作

三、海外投資に関する国家安全審査制度の確立

越境投資に関する安全審査制度について、中国は既に 2020 年 12 月に「外商投資安全審査弁法」を発表している。当該弁法は、「外商投資法」等の関連法律に基づき、国家安全に影響を及ぼし又は及ぼす可能性のある外商投資（外資の流入）を安全審査の対象としている。しかし、長年にわたり、安全審査制度は主として「外資の流入」という方向に焦点を当ててきた。中国資本の海外進出について安全審査が必要か否かについては、これまで行政法規レベルでの明確な規定は存在しなかった。发改委 11 号令の下では、国家安全上の要素は既にプロジェクトの承認届出における重要な審査要素ではあったが、独立した制度体系を形成するには至っていなかった。

新規定第 15 条はこの空白を埋め、行政法規のレベルで初めて以下のとおり明確に規定した。「国は海外投資安全審査制度を整備する。國務院の投資主管部門及び商務主管部門は、國務院のその他の関係部門と共同で、国家安全に影響を及ぼし、又は及ぼす可能性のある海外投資及び関連する資産、權益等の譲渡、処分について安全審査を行う。」この条項は 2 つの重要な変更を示している。

第一に、安全審査を承認届出の付随的な考慮事項から独立した制度へと格上げしたことである。投資家は承認届出手続を完了するほか、国外投資安全審査を発動する可能性があるか否かについても個別に評価する必要がある。

第二に、審査対象が投資の全ライフサイクルをカバーすることである。第 15 条は、「関連する資産、權益等の譲渡、処分」を審査範囲に明確に含めており、投資の「参入」段階だけでなく、その後の持分譲渡、資産売却、退出の取決め等の「退出」段階も同様に制約を受ける。

安全審査に違反した場合、相応の法的責任に直面する。新規定第 28 条によれば、海外投資安全審査への協力を拒み、虚偽の資料を提出し又は関連情報を隠蔽し、安全審査決定に従わない場合、國務院の関係部門は是正を命じ、違法所得を没収し、罰金を科すことができる。国家安全を害する場合には、国家安全に及ぼす影響を除去するために必要な措置を講じるよう命じることができ、1 年以上 3 年以下の期間、对外投资活動に従事することを禁止することができる。既に投資を行っている場合には、当該投資活動を停止し、期限を定めて株式、資産を処分するよう命じることができる。また、安全審査の具体的な申告基準及び審査手続については、関連する細則の明確化を待つ必要がある。外商投資安全審査の経験及び近年の監督管理の方向性を参照すれば、国外への技術、データの提供が国家安全に影響を及ぼす可能性があるか否かが、審査の重点となることが見込まれる。

四、輸出管理の要件を对外投资の全プロセスに組み込む

新規定第 13 条は、对外投资における輸出管理の問

出了极为细致的规定：“投资者开展对外投资活动，不得出口、使用国家禁止出口的货物、技术、服务及相关数据，或者未经许可出口、使用国家限制出口的货物、技术、服务及相关数据；不得以跨境派遣技术人员、组织人员赴其他国家（地区）工作、跨境提供技术指导、安排人员跨境培训等方式向其他国家（地区）转移国家禁止出口的货物、技术、服务及相关数据，或者未经许可向其他国家（地区）转移国家限制出口的货物、技术、服务及相关数据。”

这一条款几乎涵盖了目前对外投资中较为常见的变相出口受管制物项的所有情形——从人员派遣到技术指导，从跨境培训到数据转移，无一遗漏。同时，新规第 14 条进一步明确，对外投资涉及“货物与技术进出口、跨境数据流动、出口管制”等事项的，依照有关法律、行政法规和国家有关规定执行，将出口管制义务深度嵌入投资行为的全链条。

企业在境外设立子公司或开展跨境运营时，往往习惯于将受管制的物项、技术、数据通过内部调拨、人员培训等方式转移至境外实体，而忽视了这些行为同样受到出口管制法律的约束。例如，耐火材料行业上市公司濮耐股份此前因涉嫌以伪报品名的方式逃避两用物项和技术出口许可监管，违规申报出口天然鳞片石墨共计 1243.55 吨至其海外全资子公司，被营口市人民检察院以走私国家禁止进出口的货物、物品罪提起公诉。公司多名管理人员被逮捕。⁵

新规第 13 条的出台，正是对这一实务痛点的回应。它明确将“跨境派遣技术人员”“跨境提供技术指导”“安排人员跨境培训”等行为纳入出口管制审查范围，意味着企业在海外并购或绿地投资后的日常运营中，任何涉及受管制物项的跨境流动——无论是实物、技术、软件还是数据——都必须事先完成出口管制合规筛查。

五、对外投资的合规建议

面对新规对跨境投资监管的全面升级，境内主体（包括企业和个人投资者）需系统性重塑合规管理体系，将“实质合规”贯穿于投资全流程。我们建议境内企业或其他投资者在制定对外投资战略或计划时应注意采取以下应对措施：

題について極めて詳細な規定を設けている。「投資家が対外投資活動を展開するにあたり、国が輸出を禁止する貨物、技術、サービス及び関連データを輸出し、又は使用してはならず、また許可なく国が輸出を制限する貨物、技術、サービス及び関連データを輸出し、又は使用してはならない。越境的な技術要員の派遣、要員を他の国（地域）に赴かせて就労させること、越境的な技術指導の提供、要員の越境的な研修の手配等の方法により、国が輸出を禁止する貨物、技術、サービス及び関連データを他の国（地域）に移転し、又は許可なく他の国（地域）に国が輸出を制限する貨物、技術、サービス及び関連データを移転してはならない。」

この条項は、現在の対外投資において比較的一般的な、規制対象物資の変則的な輸出のほぼすべての態様を網羅している。要員派遣から技術指導、越境研修からデータ移転に至るまで、漏れなく含まれている。同時に、新規定第 14 条はさらに、対外投資が「貨物と技術の輸出入、データの越境移転、輸出管理」等の事項に関わる場合、関係する法律、行政法規及び国の関連規定に従って実施することを明確にし、輸出管理義務を投資行為の全チェーンに深く組み込んでいる。

企業は国外に子会社を設立し、又は越境運営を展開する際、しばしば規制対象物資、技術、データを内部異動、要員研修等の方法で海外の実体に移転することに慣れているが、これらの行為も同様に輸出管理法の拘束を受けることを見落としがちである。例えば、耐火材料業界の上場会社である濮耐股份は、かつて両用物資及び技術の輸出許可の監督管理から逃避するため品名を偽って申告した疑いで、自社の海外完全子会社に天然鳞片状黒鉛合計 1,243.55 トンを違法に輸出申告したとして、营口市人民检察院から、国が輸出入を禁止する貨物・物品の密輸罪で公訴された。同社の複数の管理職が逮捕されている。⁵

新規定第 13 条の制定は、まさにこの実務上の問題点に対応するものである。同条は、「越境的技術要員の派遣」「越境的技術指導の提供」「要員の越境的研修の手配」等の行為を輸出管理審査の範囲に明確に含めることにより、企業が海外 M&A 又はグリーンフィールド投資後の日常運営において、規制対象物資に関わるいかなる越境移動も、現物、技術、ソフトウェア又はデータのいずれであるかを問わず、事前に輸出管理コンプライアンス審査を完了しなければならないことを意味する。

五、対外投資のコンプライアンス上の助言

新規定による越境投資の監督管理の全面的な強化に直面し、国内主体（企業及び個人投資者を含む）は、コンプライアンス管理体系を体系的に再構築し、「実質的なコンプライアンス」を投資の全プロセスに貫く必要がある。筆者は、国内企業その他の投資家が対外投資戦略又は計画を策定する際に、以下の対応措置を講じるよう提言する。

⁵ 澎湃新闻：《濮耐股份：涉嫌走私国家禁止进出口货物被起诉，此前公司多名高管被逮捕》，2026-04-24。

⁵ 澎湃新闻：《濮耐股份：国の輸出を禁止貨物を密輸した疑いで起訴、これに先立ち同社の複数の上級管理職が逮捕される》，2026-04-24。

- 全面梳理投资主体与路径，履行申报义务。对直接或间接（通过多层架构）的境外投资，应履行核准备案、信息报告等程序，完整披露架构与资金流向。境内居民个人需主动识别自身境外投资行为（如设立境外公司、购买海外资产等），关注后续配套细则，依法申报并配合监管核查。
- 建立国家安全与出口管制风险评估机制。对涉及敏感行业（如 AI、半导体、关键基础设施等）、敏感技术或敏感地区的投资，提前开展国家安全审查与出口管制合规评估，识别潜在风险点。对可能触发安全审查的交易，主动向相关部门申报，配合审查流程，避免未经批准擅自推进。严格审查向境外实体输出技术、数据的行为，确保不涉及禁止或限制出口的货物、技术、服务及数据，必要时取得专项许可。
- 构建全周期合规管理体系，密切关注政策变化。从投资决策、架构搭建、资金出境到境外运营，建立“事前审查-事中监控-事后报告”的全周期管理机制，确保各阶段均符合新规要求。密切关注监管政策变化（如配套细则、审查标准更新），及时调整投资策略与合规方案。
- 强化内部合规能力与外部专业支持。制定跨境投资合规管理制度，明确决策权限、审批流程、责任主体及违规处罚机制。定期开展新规培训，提升管理层及涉外人员的合规意识与风险敏感度。借助法律、税务、国家安全等领域的专业机构，对复杂交易进行合规论证，设计符合监管要求的投资架构与风控方案。

（作者：里兆律师事务所 郭蔚、魏奕然）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 以股权转让方式撤退的实务操作要点
- 反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁

- 投資主体及び経路を全面的に整理し、申告義務を履行すること。直接的又は間接的（多層構造を通じた）な海外投資について、承認届出、情報報告等の手続を履行し、構造と資金の流れを完全に開示する。国内居住者個人は、自身の海外投資行為（海外会社の設立、海外資産の購入等）を積極的に識別し、後続の細則に留意し、法に依拠して申告し、監督管理検査に協力する。
- 国家安全及び輸出管理のリスク評価メカニズムを確立すること。センシティブな業界（AI、半導体、重要インフラ等）、センシティブな技術又はセンシティブな地域に関係する投資について、事前に国家安全審査及び輸出管理コンプライアンス評価を実施し、潜在的なリスクポイントを識別する。安全審査を発動させる可能性のある取引について、積極的に関係部門に申告し、審査プロセスに協力し、承認なく独断で進めることは回避する。海外の事業体に対する技術、データの輸出行為を厳格に審査し、輸出が禁止又は制限される貨物、技術、サービス及びデータに関わらないことを確保し、必要な場合には個別の許可を取得する。
- 全サイクルのコンプライアンス管理体系を構築し、政策の変更に注視すること。投資の意思決定、構造構築、資金の国外送金から海外運営に至るまで、「事前審査－実施中モニタリング－事後報告」の全サイクル管理メカニズムを確立し、各段階がいずれも新規定の要件に適合することを確保する。監督管理政策の変化（細則、審査基準の更新等）に注視し、投資戦略及びコンプライアンス計画を適時に調整する。
- 内部のコンプライアンス能力及び外部専門家の支援を強化すること。越境投資コンプライアンス管理制度を策定し、意思決定権限、承認プロセス、責任主体及び違反時の処罰メカニズムを明確にする。新規定に関する研修を定期的実施し、経営陣及び海外業務担当者のコンプライアンス意識とリスク応答度を向上させる。法律、税務、国家安全等の分野の専門機関を活用し、複雑な取引についてコンプライアンス上の妥当性を検討し、監督管理の要件に適合する投資構造とリスク管理計画を設計する。

（作者：里兆法律事務所 郭蔚 魏奕然）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 持分譲渡により撤退する場合の實務上押さえておくべきポイント
- 外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断